

貸借対照表
(平成25年8月31日現在)

株式会社ジーユー

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	25,144,306	流動負債	27,729,500
現金及び預金	1,020,955	買掛金	18,939,499
売掛金	1,820,739	短期リース債務	524,522
商品	5,462,140	未払金	2,014,003
貯蔵品	39,146	未払費用	669,303
預け金	11,223,171	未払法人税等	3,649,218
未収入金	346,955	その他引当金	693,801
前払費用	397,322	預り金	56,580
為替予約(資産)	4,412,134	前受収益	661
貸倒引当金	△48,040	短期資産除去債務	54,832
その他	469,784	短期繰延税金負債	1,127,081
固定資産	11,818,392	固定負債	1,812,746
有形固定資産	6,458,862	長期リース債務	1,168,706
建物	4,292,535	預敷金・保証金	3,500
構築物	394,735	長期資産除去債務	640,448
工具器具備品	27,566	その他	92
リース資産	1,680,009		
土地	22,656		
建設仮勘定	41,361		
無形固定資産	262	負債合計	29,542,246
ソフトウェア	262	純資産の部	
投資その他の資産	5,359,268	株主資本	4,748,022
長期前払費用	136,199	資本金	10,000
敷金保証金	5,114,618	利益剰余金	
長期繰延税金資産	108,301	利益準備金	2,500
その他	150	繰越利益剰余金	4,735,522
		評価・換算差額金等	2,672,430
		繰延ヘッジ損益	2,672,430
		純資産合計	7,420,452
資産合計	36,962,698	負債純資産合計	36,962,698

個別注記表

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

平成 23 年 9 月 1 日より耐用年数を見直し、全て定額法に統一しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～10 年
構築物	3～10 年
器具及び備品	3～10 年

(2) リース資産：

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 8 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

事業活動に伴う為替変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。